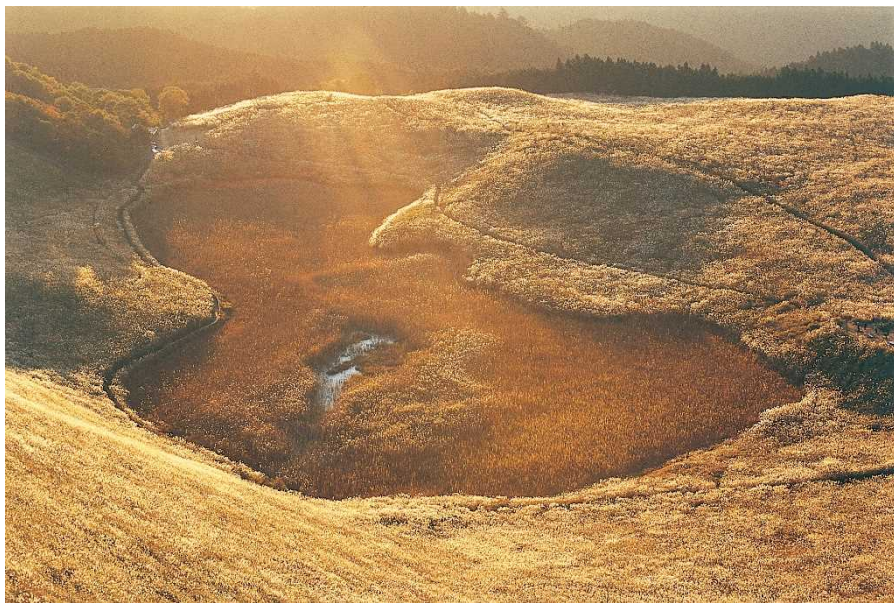


第2期曽爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略

# 曽爾村地域イノベーション創生戦略

～楽しく賑やかで美しい村を目指して～

－ 対象期間： 2020 年度～2024 年度 －



（夕日に映える曽爾高原）

2020年（令和2年）3月

奈良県曽爾村

## ○目 次

|                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 図表目次                         | 3         |
| 第2期曽爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略のアウトライン | 4         |
| 1 はじめに                       | 5         |
| 2 総合戦略の趣旨                    | 6         |
| (1) 策定の目的                    |           |
| (2) 総合戦略の位置づけ                |           |
| (3) 計画期間                     |           |
| (4) 戦略の構成と進行管理               |           |
| 3 曽爾村の状況と課題                  | 8         |
| 4 第1期「総合戦略」の検証               | 15        |
| 5 曽爾村地域イノベーション創生戦略           | 16        |
| ○体系図                         |           |
| ○体系別施策                       |           |
| <b>基本目標1 曽爾村イノベーション戦略</b>    | <b>19</b> |
| 施策1-1 農林業公社を核とした農林業の強化支援     |           |
| 施策1-2 観光戦略と景観保全              |           |
| 施策1-3 人材誘致促進                 |           |
| 施策1-4 住民等の憩いの場の創設            |           |
| <b>基本目標2 地域住民創生戦略</b>        | <b>29</b> |
| 施策2-1 地域資源・人的資源の活用           |           |
| 施策2-2 大型農業用ハウスの再活用           |           |
| <b>基本目標3 村民起業</b>            | <b>33</b> |
| 施策3-1 村民起業支援                 |           |
| 施策3-2 移住者起業支援                |           |
| <b>基本目標4 村民の健康増進と生活支援</b>    | <b>35</b> |
| 施策4-1 買い物・通院手段等暮らしを確保する支援    |           |
| 施策4-2 地域内経済循環対策              |           |
| 6 終わりに                       | 37        |

## ○図表目次

|       |                               |    |
|-------|-------------------------------|----|
| 図 1   | 曽爾村地域イノベーション創生戦略の体系・・・・・・・・・・ | 9  |
| 図 2-1 | 曽爾村の人口推計・・・・・・・・・・            | 11 |
| 図 2-2 | 曽爾村の 5 歳階級別変化率（男性）・・・・・・・・・・  | 12 |
| 図 2-3 | 曽爾村の 5 歳階級別変化率（女性）・・・・・・・・・・  | 12 |
| 図 3   | 農林業公社の機能・・・・・・・・・・            | 21 |
|       |                               |    |
| 表 2-1 | 曽爾村の人口推計・・・・・・・・・・            | 11 |
| 表 2-2 | 曽爾村の 5 歳階級別変化率（男性）・・・・・・・・・・  | 13 |
| 表 2-3 | 曽爾村の 5 歳階級別変化率（女性）・・・・・・・・・・  | 14 |

## 第2期曽爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略のアウトライン

第2期曽爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略では新たな課題の掘り起こしを行うとともに、第1期の効果検証を行い、優先順位も見極め、「継続は力なり」という姿勢を基本として、地方創生の目指すべき将来や、2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を策定するとともに、行政と村民が一体となって地方創生の動きを更に加速させることを目指します。

### 第1期 曽爾村 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

- ・地域課題の解消へ向け地域の創業へ向け、新しい切り口で実践（イノベーション）を行い、社会実験として行政、地域住民が互いに一步を踏み出すことを目指す。

### 第2期 曽爾村 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

第1期 対象期間2015年度～2019年

2018年時点での効果検証を踏まえた時点修正

- ・農林業公社を核とした農林業の振興
- ・地域資源・人的資源を活かした取組の発展
- ・新たな働き方のスタイルの確立と起業を促す土壌づくり
- ・村民の健康増進と生活の支援

**総合戦略** 対象期間：2020年度～2024年度

国の第2期における施策の方向性

#### 【基本目標】

- ・稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けようにする
- ・地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
- ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

#### 【横断的目標】

- ・新しい時代の流れを力にする
- ・多様な人材の活躍を推進する

## 1 はじめに

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としています。

この目的に向かって国では、2014年9月、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）を制定し、内閣にまち・ひと・しごと創生本部が設置されました。2月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生法に基づき、5か年の目標や施策の基本的方向等をまとめた、第1期（2015年度から2019年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定されました。第1期「総合戦略」では、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」を4つの基本目標とし、取組を進められました。

また、国のこうした枠組やまち・ひと・しごと創生法の趣旨を踏まえ、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら曽爾村においても、「曽爾村人口ビジョン」並びに「曽爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この間、国においては、地方経済も含めた日本経済の成長戦略をはじめ、一億総活躍、働き方改革、人生100年時代等の取組を通じて、一人ひとりが自らのライフスタイルに応じて、潤いのある充実した人生を送るための環境づくりを積極的に進められてきました。曽爾村においては、「いつまでもキラリと輝き力強い曽爾村にするために」を合い言葉に、農業、観光等の地域産業の振興や大学との連携によるイノベーションの創出・人材育成をはじめ様々なプロジェクトが展開されてきました。こうした中で、若い世代が曽爾村に住まい、起業をすることで、人生の新たな可能性を探る動きが芽生え、地域との関わりを持つ動きも見られます。

第2期「総合戦略」においては、この5年間で進められてきた施策の検証を行い、優先順位も見極めながら、「継続は力なり」という姿勢を基本にし、地方創生の目指すべき将来や、2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を策定するとともに、行政と村民が一体となって地方創生の動きを更に加速させていきます。

## 2 総合戦略の趣旨

### (1) 策定の目的

曽爾村の将来人口の推計によると2030年に1,000人を切り、2060年には300人程度の人口となることが予想されます。この数字はこのまま人口減少が続くと曽爾村がひとつの村として存立していくことが難しいことを示しています。ただし、第1期総合戦略において、地域創業、移住者の起業等では一定の成果を得たことが功を奏し、2020年の推計人口1,363人に対し2020年1月1日現在の曽爾村の人口は1,427人であり、移住者の増加等により人口減少に一定の歯止めをかけることができました。

第2期地方版総合戦略においては、SDGsの取組、企業版ふるさと納税の活用、稼ぐことができる地域づくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域づくり等の国の方針を踏まえ策定していきます。

また遊休化している施設の活用を通して、年々増加する訪日外国人等観光客の誘客に力を入れることで関係人口の創出・拡大を生み出すことを目指すとともに、地域の活性化を図ります。

曽爾村の活性化を図り地方創生を実現していくためには、地域の潜在能力を結集し、関係人口の創出・拡大を通してイノベーションを創出し、新事業・新産業を起こすことが必要です。そのために、まずは村が創業の柱をつくること、地域課題の解消に努めること、新しい人の流れを生み出す土壌を醸成し、担い手育成を図ることが重要です。曽爾村の地方創生戦略は地域イノベーションと称し、地域のネットワークの強化によるイノベーション創出環境の整備を目指すものです。

### (2) 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題に対応し、地方創生を成し遂げていくため、小学校跡地の活用や企業版ふるさと納税を活用し関係人口の創出・拡大を図り新たな創業の気運を高めます。このことにより、村全体が創業を目指すとともに地域住民も創業を目指すことのできる創業戦略を構築し、地域イノベーションに全力で取り組むことを、総合戦略の基本目標として位置づけ、今後5年間に取り組む基本的方向と具体的な施策をまとめたものです。

### (3) 計画期間

曽爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、「曽爾村人口ビジョン」が示す人口の将来展望を踏まえ、令和2年度（2020年）を初年度とする令和6年度（2024年）までの今後5か年の戦略として策定します。時流の変化が激しい昨今の状況を踏まえ、村長、村議会の求めに応じ、随時加筆改訂し、戦略性に富んだ柔軟性のある戦略を策定します。

#### (4) 戦略の構成と進行管理

一定の政策分野ごとに、戦略の「基本目標」を設定します。この基本目標の達成に向けて推進する政策を「基本的方向」としてまとめ、政策の効果を客観的に検証するための「数値目標」を設定します。

また、基本戦略ごとに、計画期間のうちに実施する施策を「具体的な施策」として記載します。具体的な施策ごとに持続可能な開発目標「SDGs」と関連づけるとともに、客観的な「重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）」を設定します。

数値目標と重要業績評価指標は、計画期間である 5 年間の達成水準を示すもので、実施した施策・事業の効果検証を行い、効果的かつ着実な戦略の推進を図っていくとともに、必要に応じて改訂を行うものとします。

### 3 曾爾村の現状分析と課題

#### 1. 現状分析

##### (1) 人口の推計と将来推計

曾爾村の人口は2030年に1,000人を切り、2060年には300人程度になると人口推計されます。

##### (2) 環境分析と課題の抽出

- ・人口流出の要因
  - ・高等学校卒業後、就職、進学にともなう転出
  - ・高等学校入学にともなう高等学校近隣への転出
- ・人口社会増の要因
  - ・地域おこし協力隊の受入等による転入

#### 2. 分析結果と取り組みの方向性

##### (1) 基本的な考え方

- ・人口流出の主な要因は進学、就職を機会とした転出であり、人口社会増の要因は、地域おこし協力隊の受入等によるものである。これらの要因を踏まえ、施策を講じる必要性があります。

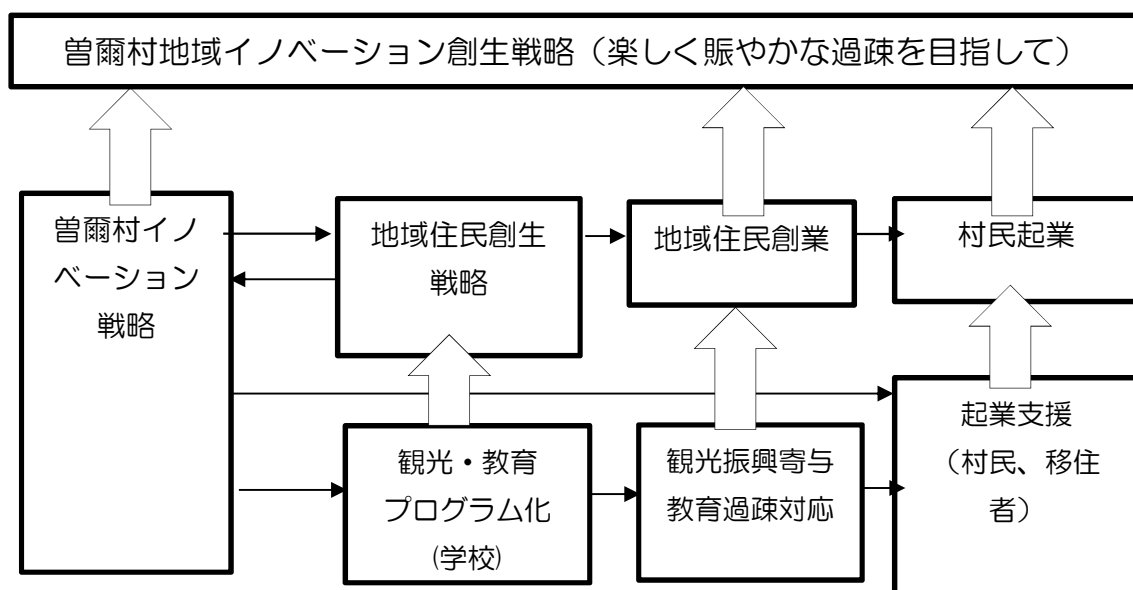
##### (2) 国の「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」との関係

- ・国の目指すべき将来像である将来にわたって活力ある地域社会の実現にむけて、「人口減少を和らげる」、「地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する」「人口減少に適応した地域をつくる」を実現するむらづくりを目指します。



# ○体系図

図1 曽爾村地域イノベーション創生戦略の体系



### (3) 持続可能な開発目標（SDGs）に沿った取り組み



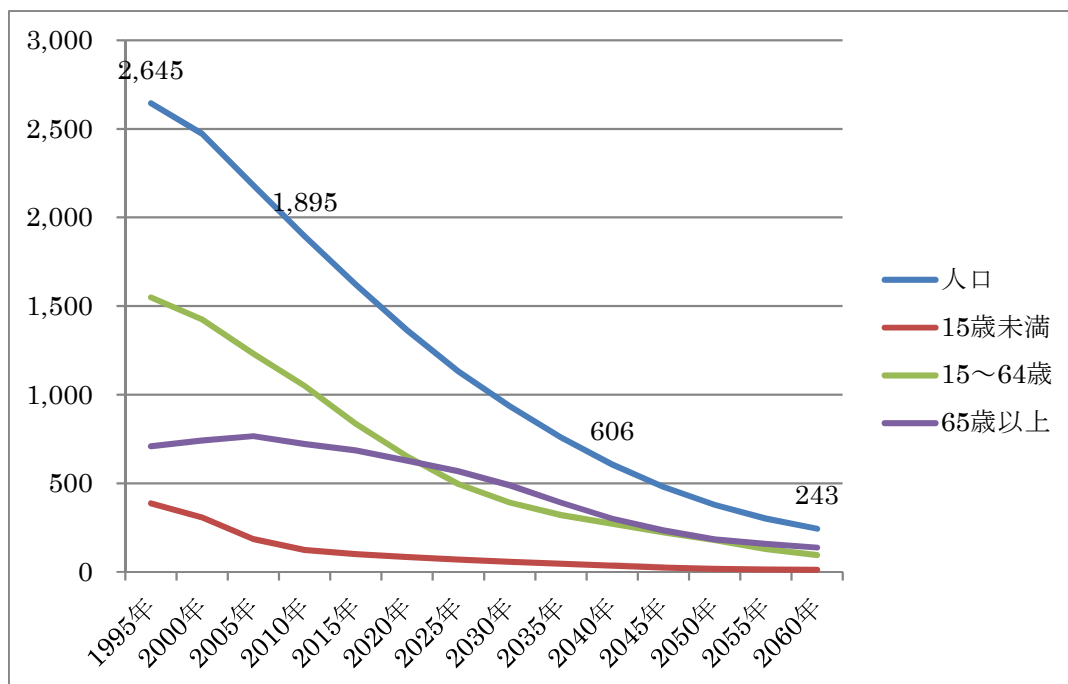
## 持続可能な開発目標（SDGS）とは

持続可能な開発目標（SDGs）、通称「グローバル・ゴールズ」は、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指す普遍的な行動を呼びかけています。

これら17の目標は、ミレニアム開発目標（MDGs）の成功を土台としつつ、気候変動や経済的不平等、イノベーション、持続可能な消費、平和と正義などの新たな分野を優先課題として盛り込んでいます。ある目標を達成するためには、むしろ別の目標と広く関連づけられる問題にも取り組まねばならないことが多いという点で、目標はすべて相互接続的といえます。

SDGsは、パートナーシップと実用主義の精神に基づき、今、正しい選択をすることで、将来の世代の暮らしを持続可能な形で改善することを目指します。すべての国がそれぞれの優先課題や、全世界的な環境課題に応じて採用できる明確なガイドラインやターゲットも設けられています。SDGsは包摂的なアジェンダとして、貧困の根本的な原因に取り組むとともに、人間と地球の両方にとってプラスとなる変化の実現に向け、私たちを団結させるものとなっています。アヒム・シュタイナーUNDP（国連開発計画）総裁は「2030アジェンダの支援は、UNDPにとって最優先課題のひとつです。SDGsは貧困、気候変動、紛争など、私たちの世界が抱える喫緊の課題のいくつかに取り組むための共通の計画とアジェンダを私たちに提供しています。UNDPには、前進の原動力として、各国が持続可能な開発に向けた道を歩むための支援ができる経験とノウハウがあります」と呼びかけます。

《図2-1 曾爾村の人口推計》

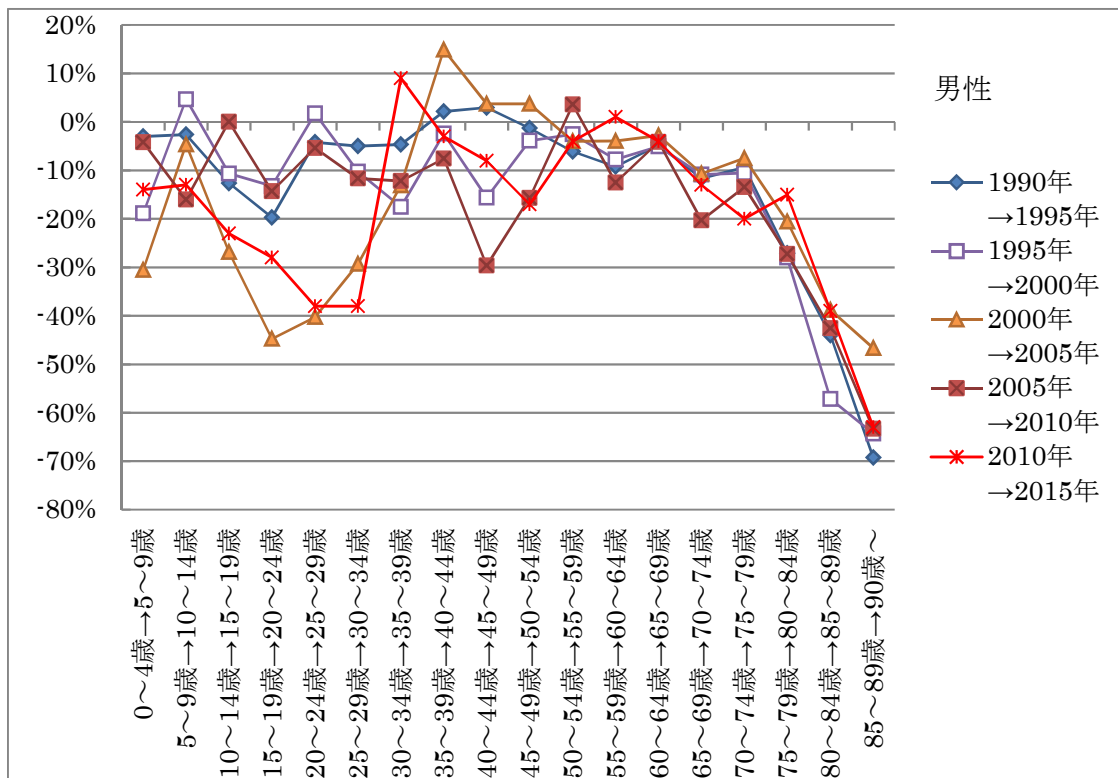


(※2020年以降は推計人口)

表2-1 曾爾村の人口推計

| 項目      | 2000 年 | 2010 年 | 2020 年 | 2030 年 | 2040 年 | 2050 年 | 2060 年 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人口      | 2,472  | 1,895  | 1,363  | 935    | 606    | 378    | 243    |
| 15 歳未満  | 306    | 124    | 83     | 57     | 34     | 16     | 12     |
| 15～64 歳 | 1,425  | 1,050  | 653    | 390    | 271    | 179    | 94     |
| 65 歳以上  | 741    | 721    | 627    | 488    | 301    | 183    | 137    |
| 75 歳以上  | 344    | 433    | 339    | 299    | 227    | 113    | 74     |
| 高齢化率    | 30.0%  | 38.0%  | 46.0%  | 52.2%  | 49.7%  | 48.4%  | 56.4%  |
| 後期高齢率   | 13.9%  | 22.8%  | 24.9%  | 32.0%  | 37.5%  | 29.9%  | 30.5%  |

《図2-2 曾爾村の5歳階級別変化率（男性）》



《図2-3 曾爾村の5歳階級別変化率（女性）》

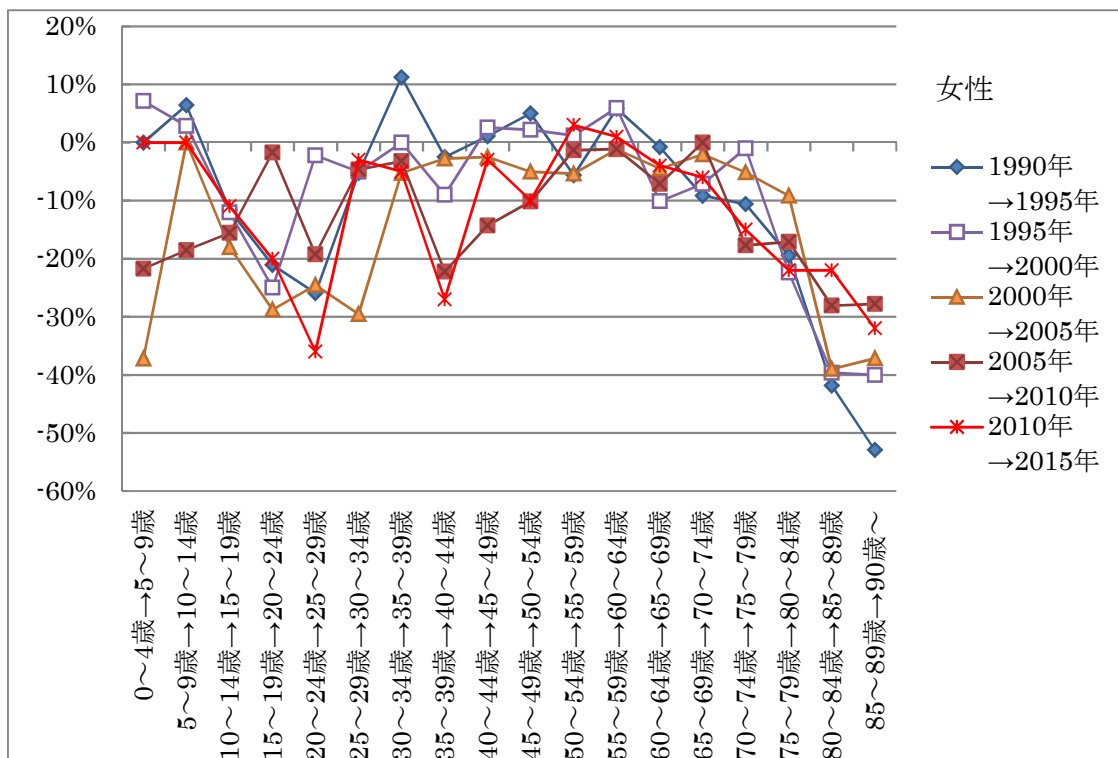


表2-2 曾爾村的5歳階級別变化率（男性）

| 男性              | 1990 年→<br>1995 年 | 1995 年→<br>2000 年 | 2000 年→<br>2005 年 | 2005 年→<br>2010 年 | 2010 年→<br>2015 年 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 0～4 歳→5～9 歳     | -3%               | -19%              | -31%              | -4%               | -14%              |
| 5～9 歳→10～14 歳   | -3%               | 5%                | -5%               | -16%              | -13%              |
| 10～14 歳→15～19 歳 | -13%              | -11%              | -27%              | 0%                | -23%              |
| 15～19 歳→20～24 歳 | -20%              | -13%              | -45%              | -14%              | -28%              |
| 20～24 歳→25～29 歳 | -4%               | 2%                | -40%              | -5%               | -38%              |
| 25～29 歳→30～34 歳 | -5%               | -10%              | -29%              | -12%              | -38%              |
| 30～34 歳→35～39 歳 | -5%               | -18%              | -13%              | -12%              | 9%                |
| 35～39 歳→40～44 歳 | 2%                | -2%               | 15%               | -8%               | -3%               |
| 40～44 歳→45～49 歳 | 3%                | -16%              | 4%                | -30%              | -8%               |
| 45～49 歳→50～54 歳 | -1%               | -4%               | 4%                | -16%              | -17%              |
| 50～54 歳→55～59 歳 | -6%               | -3%               | -4%               | 4%                | -4%               |
| 55～59 歳→60～64 歳 | -9%               | -8%               | -4%               | -13%              | 1%                |
| 60～64 歳→65～69 歳 | -5%               | -5%               | -3%               | -4%               | -4%               |
| 65～69 歳→70～74 歳 | -12%              | -11%              | -11%              | -20%              | -13%              |
| 70～74 歳→75～79 歳 | -9%               | -11%              | -7%               | -13%              | -20%              |
| 75～79 歳→80～84 歳 | -27%              | -28%              | -21%              | -27%              | -15%              |
| 80～84 歳→85～89 歳 | -44%              | -57%              | -39%              | -43%              | -39%              |
| 85～89 歳→90 歳～   | -69%              | -64%              | -47%              | -63%              | -63%              |

表2-3 曾爾村的5歳階級別変化率（女性）

| 女性              | 1990 年→<br>1995 年 | 1995 年→<br>2000 年 | 2000 年→<br>2005 年 | 2005 年→<br>2010 年 | 2010 年→<br>2015 年 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 0～4 歳→5～9 歳     | 0%                | 7%                | -37%              | -22%              | 0%                |
| 5～9 歳→10～14 歳   | 6%                | 3%                | 0%                | -19%              | 0%                |
| 10～14 歳→15～19 歳 | -12%              | -12%              | -18%              | -16%              | -11%              |
| 15～19 歳→20～24 歳 | -21%              | -25%              | -29%              | -2%               | -20%              |
| 20～24 歳→25～29 歳 | -26%              | -2%               | -25%              | -19%              | -36%              |
| 25～29 歳→30～34 歳 | -5%               | -5%               | -30%              | -5%               | -3%               |
| 30～34 歳→35～39 歳 | 11%               | 0%                | -5%               | -3%               | -5%               |
| 35～39 歳→40～44 歳 | -3%               | -9%               | -3%               | -22%              | -27%              |
| 40～44 歳→45～49 歳 | 1%                | 3%                | -2%               | -14%              | -3%               |
| 45～49 歳→50～54 歳 | 5%                | 2%                | -5%               | -10%              | -10%              |
| 50～54 歳→55～59 歳 | -6%               | 1%                | -5%               | -1%               | 3%                |
| 55～59 歳→60～64 歳 | 6%                | 6%                | -1%               | -1%               | 1%                |
| 60～64 歳→65～69 歳 | -1%               | -10%              | -4%               | -7%               | -4%               |
| 65～69 歳→70～74 歳 | -9%               | -7%               | -2%               | 0%                | -6%               |
| 70～74 歳→75～79 歳 | -11%              | -1%               | -5%               | -18%              | -15%              |
| 75～79 歳→80～84 歳 | -19%              | -22%              | -9%               | -17%              | -22%              |
| 80～84 歳→85～89 歳 | -42%              | -40%              | -39%              | -28%              | -22%              |
| 85～89 歳→90 歳～   | -53%              | -40%              | -37%              | -28%              | -32%              |

## 4 第1期「総合戦略」の検証

第2期「総合戦略」を検証するに当たり、第1期「総合戦略」の取組の実施状況について、以下の通り検証を行いました。

この検証の結果を踏まえ、第2期「総合戦略」を策定します。

- 第1期総合戦略に掲げる基本目標およびKPIの検証

まず、第1期「総合戦略」に掲げる基本目標及び重要業績評価指標（以下「KPI」という。）について、有識者会議において進捗状況の検証を行いました。

そのなかで、基本目標については11項目中5項目が順調であり、KPIについては36項目中21項目が順調であり一定の成果が得られていると考えられます。ただし、目標が達成できていない項目だけでなく目標を達成できた項目についても、今後ますます発展させるため、課題を掘りおこし、村として対策を図ります。

また、第1期「総合戦略」取組が始まっていない項目については事業の必要性、優先順位を考え取り組んでいきます。

## 5 曽爾村地域イノベーション創生戦略

曽爾村の強みは農業、林業、観光です。こうした強みを活かし、村が率先して地方創生に取り組むとともに地域住民が自らの特性を活かし地方創生戦略の取り組む体制を作ることが重要です。曽爾村と地域住民が多層的に相乗効果を発揮しながらしごとづくりに取り組むこと、日本で最も美しい村としての誇りを胸にこの村の地域力を維持し、活気ある村づくりに取り組むことが重要です。このために地域を担う人づくり、仕事づくりに集中して取り組むものです。地域で立ち上がっている地域イノベーション事業をより発展させるための支援、曽爾村の豊かな森林資源を活かすための「森林資源活用プロジェクト構想」を軸とした事業展開、また、曽爾村の素晴らしい観光・文化資源である「曽爾高原」「屏風岩公苑」「漆文化」等、関係人口の創出・拡大を通して、次世代に残していくための事業展開を行います。そして今後ますます増加するであろう訪日外国人等観光客の誘客に努めます。

関係人口の創出・拡大を図るため、小学校の跡地を活用した起業誘発の仕組みづくりや移住定住支援センターの設立、大型農業用ハウスを再活用し大学や企業と連携を推し進めます。

新たなビジネスが始まっています。手作り商品のネット販売、自宅や空き家への観光客の誘客、文筆業などはIT技術の普及により、定住形態をより多様な展開へとつなげており、こうした個人の情報配信による新たな産業革命が始まっています。曽爾村にもこうした兆しがあり、新たな職能を持った人材が定住し始めています。こうした人材は大切な萌芽と言えます。こうした人材の集積は村の個性にもつながるので、さらなる移住定住促進の体制強化に努めます。

これらの事業については、賛同する企業を募り「企業版ふるさと納税」を活用し事業展開していくよう努めます。

また、持続可能な開発目標「SDGs」との関わりを意識した事業展開をしていきます。村には何もないと嘆くのではなく、楽しそうに活動をした方が、人が集まりやすいはずです。楽しく、賑やかで美しい村を目指して元気に地方創生に取り組みましょう。



○体系別施策（曽爾村地域イノベーション創生戦略）

|   | 基本目標         |     | 具体的な施策                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---|--------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 曽爾村イノベーション戦略 | 1-1 | <p>施策1-1 農林業公社を核とした農林業の強化支援</p> <p>① 農林業公社を核とした農林業の強化支援</p> <p>② ブランド化、新産地化の推進</p> <p>③ 農地中間管理機構と連携した農地マッチング制度のさらなる活用</p> <p>④ シェアキッチンを活用した新たな特産品の開発</p> <p>⑤ 製材施設を利用した薪・製材等の商品販売</p> <p>⑥ 森林資源を活かした再生可能なエネルギーの活用</p> <p>⑦ 自然体験教育プログラムの確立と運営組織の設立</p> <p>⑧ 専門性に特化した学校の設立</p> |
|   |              | 1-2 | <p>施策1-2 観光戦略と景観保全</p> <p>① 観光情報発信基地整備</p> <p>② 林種転換などの里山再生支援</p> <p>③ 観光資源の保全</p>                                                                                                                                                                                           |
|   |              | 1-3 | <p>施策1-3 人材誘致促進</p> <p>① 移住コンシェルジュ</p> <p>② 空き家の移住者への提供及び若者住宅の整備</p> <p>③ 地域おこし協力隊の積極的な受入</p> <p>④ 小学校跡地の活用</p> <p>⑤ 新しい働き方の構築</p>                                                                                                                                           |
|   |              | 1-4 | <p>施策1-4 住民等の憩いの場の創設</p> <p>① 空き家を利活用したカフェ開設</p>                                                                                                                                                                                                                             |
| 2 | 地域住民創生戦略     | 2-1 | <p>施策2-1 地域資源・人的資源の活用</p> <p>① 対流・交流プログラムの立案・実施と交流の場の整備</p> <p>② 村内全域でのゆずの定植の取組</p>                                                                                                                                                                                          |

|   |              |     |                                                                                                                                             |
|---|--------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   |              |     | ③ ゆず加工品の開発<br>④ 賛同する企業と連携した漆の産地化に向けた漆の森づくり<br>⑤ 米焼酎を活用した新商品開発と販路開拓支援<br>⑥ 名水商品化<br>⑦ こんにゃく等加工品の開発（こんにゃく、おかき等の米加工品など）<br>⑧ 新たな地域資源を活かした事業の支援 |
|   |              | 2-2 | 施策2-2 大型農業用ハウスの再活用<br>① 大型農業用ハウスの再整備<br>② 大学等と連携した新たな作物の新産地化<br>③ 6次産業化に対する支援                                                               |
| 3 | 村民起業         | 3-1 | 施策3-1 村民起業支援<br>① 村民に対する起業支援<br>② 起業支援制度の継続                                                                                                 |
|   |              | 3-2 | 施策3-2 移住者起業支援<br>① 移住者起業支援<br>② 起業支援制度の継続                                                                                                   |
| 4 | 村民の健康増進と生活支援 | 4-1 | 施策4-1 買い物・通院手段等暮らしを確保する支援<br>① 移動販売を実施する事業者の育成<br>② 通院等支援制度の創設                                                                              |
|   |              | 4-2 | 施策4-2 地域内経済循環対策<br>① 地域内経済循環対策制度の創設                                                                                                         |

## ○基本目標1 曾爾村イノベーション戦略

| 数値目標   | 基準値（H30）  | 目標値（R6）   |
|--------|-----------|-----------|
| 雇用創造   | 100人      | 250人      |
| 観光客数   | 52万人      | 100万人     |
| 創業法人数  | 4社        | 7社        |
| 個人起業家数 | 5人        | 10人       |
| 創業売上げ  | 23,000千円  | 100,000千円 |
| 農業産出額  | 620,000千円 | 620,000千円 |
| 人口社会増  | 41人       | 100人      |

### 《基本的方向》

#### ○農林業公社を核とした農林業の強化支援

人口減少により、農家数の減少も予測されます。農家数の減少により耕作放棄地が増加し、曾爾村が荒廃する姿は避ける必要があります。こうした悪循環を避けるためには、農林業公社による農作業受託作業と新規営農者の育成が不可欠です。また、農家が収益性の高い事業として新規営農が進むためには、作物のブランド化推進が欠かせません。曾爾村の特産であるコメ、トマト、ホウレンソウのブランド化に尽力します。また各大字と協力し、ゆず、菜の花や果物などの作物の作付けを支援し、新産地形成による付加価値の高い農業を目指します。このため、村が中心となり農林業公社を核とした農林業の強化支援を充実させ、村民、各大字とともに農業による雇用創造を図ります。また、公社は耕作放棄地等の遊休農地化を防ぐため農地中間管理機構と連携した農地のマッチングをより一層進めます。

#### ○林業支援強化

曾爾村の強みは美しい景観にあり、林業振興を図るとともに、針葉樹から漆やキハダ等の広葉樹への林種転換による景観形成は大きな財産となります。これに並行して、美しい景観価値を提供できる商品開発を森林組合、製材所と連動して行います。曾爾村が薪燃料化施設を活用し、燃料の必要な施設への薪ボイラーの導入により、地域エネルギーの循環の構築を支援します。

## 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

### 施策１－１

#### 農林業公社を核とした農林業の強化支援

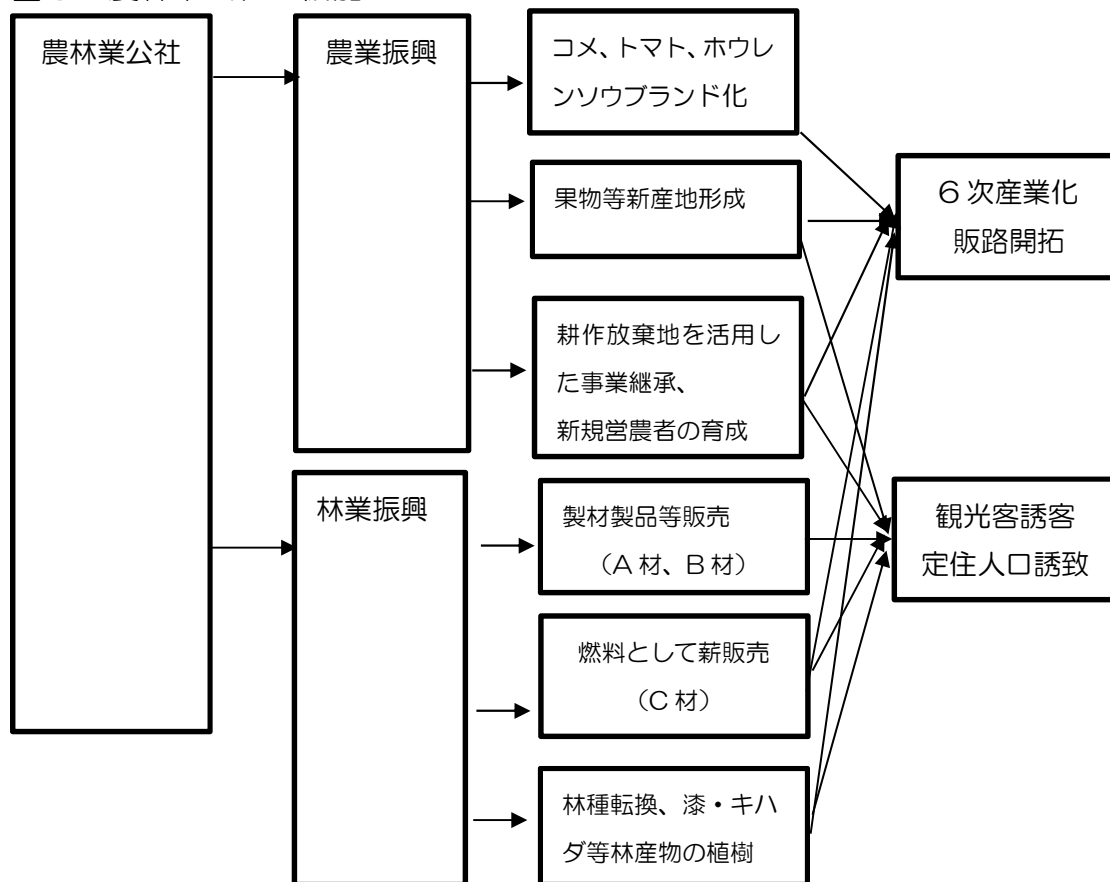
農林業公社はコメ、トマト、ハウレンソウなどのブランド化を図るとともに、果物などの産地化支援を行います。また、農業の事業継承を図るため、耕作放棄地等を農地中間管理機構と連携し新規営農者等に農用地の提供、斡旋を行うためのマッチングを行います。

新産地化を図るため大学等と連携し新たな作物のブランド化を図ります。

また、農業の６次産業化による働く場づくりのためシェアキッチン活用者との連携を強化します。

曽爾村の強みは美しい景観にあり、その景観価値をより一層向上させるため森林組合等と連携し針葉樹から広葉樹への林種転換を行うとともに、漆やキハダ等の植樹を行い特色ある森づくりに取り組みます。その景観を活かし森林資源活用プロジェクト構想を事業展開していきます。そしてＡ材、Ｂ材の活用及び製材製品の開発を支援し、観光入込客やお試し居住ができる機会の増大を図ります。また、Ｃ材を活用し、地域エネルギーの循環の構築を支援します。農林業公社が中心となり、自伐林家の養成、森林組合の振興、製材製品等販売による林業の６次産業化の流れを作り、林業振興に寄与するとともに、観光振興の一翼を担います。

図3 農林業公社の機能



| 重要業績評価指標（KPI）                   | 基準値（H30） | 目標値（R6） |
|---------------------------------|----------|---------|
| ① 農林業公社を核とした農林業の強化支援            | 0制度      | 4制度     |
| ② ブランド化、新産地化の推進                 | 3種       | 5種      |
| ③ 農地中間管理機構と連携した農地マッチング制度のさらなる活用 | 0件       | 5件      |
| ④ シェアキッチンを活用した新たな特産品の開発         | 0個       | 3個      |
| ⑤ 製材施設を利用した薪・製材等の商品販売           | 1個       | 3個      |
| ⑥ 森林資源を活かした再生可能なエネルギーの活用        | 2件       | 10件     |
| ⑦ 自然体験教育プログラムの確立と運営組織の設立        | 0団体      | 1団体     |
| ⑧ 専門性に特化した学校の創設                 | 0校       | 1校      |

### ① 農林業公社を核とした農林業の強化支援

関連するSDGs：11 住み続けられるまちづくりを  
15 陸の豊かさも守ろう

#### 《主な内容》

- ・農林業公社を核とした農林業の強化支援
- ・新規営農者の受入、教育
- ・所有権、耕作権分離による大規模集約農業の展開の検討

### ② ブランド化、新産地化の推進

関連するSDGs：11 住み続けられるまちづくりを  
15 陸の豊かさも守ろう

#### 《主な内容》

- ・コメ、トマト、ホウレンソウ、新たな作物のブランド化
- ・果物等新産地化及び新たな作物の新産地化
- ・野菜直売所の売上増加
- ・曽爾村特産品インターネット販売の強化
- ・地産地消の推進



### ③ 農地中間管理機構と連携した農地マッチング制度のさらなる活用

関連するSDGs：11 住み続けられるまちづくりを  
15 陸の豊かさも守ろう

#### 《主な内容》

- ・耕作放棄地、農地の一括借り受けによる農業の事業継承
- ・新規営農者への農地の貸し出し
- ・新規営農者への大字・大学等と連携した農業研修の実施

### ④ シェアキッチンを活用した新たな特産品の開発

関連するSDGs：8 働きがいも経済成長も  
11 住み続けられるまちづくりを

#### 《主な内容》

- ・新たな特産品の開発及び組織の創設
- ・郷土料理を中心とした料理教室やワークショップの実施
- ・高齢者等への配食サービスの提供

### ⑤ 製材施設を利用した薪・製材等の商品販売

関連するSDGs： 11 住み続けられるまちづくりを

#### 《主な内容》

- ・薪・製材等の販売
- ・製材を活用したキット商品の開発及び販売



### ⑥ 森林資源を活かした再生可能なエネルギーの活用

関連するSDGs： 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  
15 陸の豊かさも守ろう

#### 《主な内容》

- ・薪ボイラーの導入
- ・薪ボイラーの導入にともなう人的支援
- ・薪貯蔵施設の整備
- ・石窯建設支援
- ・住宅、コテージ等への薪ストーブの導入促進
- ・木質バイオマスを利用したエネルギーの活用



### ⑦ 自然体験教育プログラムの確立と運営組織の設立

関連するSDGs： 4 質の高い教育をみんなに  
15 陸の豊かさも守ろう

#### 《主な内容》

- ・幼児・小中学校向けの自然体験教育プログラムの運営組織の設立
- ・豊かな森林資源を活用したプレイパークの設置

### ⑧ 専門性に特化した学校の創設

関連するSDGs： 4 質の高い教育をみんなに  
11 住み続けられるまちづくりを

#### 《主な内容》

- ・豊かな自然資源等を活用し、専門性に特化した高等学校や専門学校等の創設



## 施策1-2

### 観光戦略と景観保全

曽爾村には、年間約5.2万人の観光客が曽爾高原をはじめとする自然景観を求めて来訪しています。林種転換及び自然景観保持、森林セラピー、トレッキングコースなどを推進し、また近隣市町村と広域連携を視野に入れた観光を推進することで新たな観光客の確保にも努め、観光入込客数の増加を図ります。こうした新たな取り組みを展開し情報を発信する基地の整備も同時に進めます。

また、景観特別区を定め電柱電線の埋設化を推進します。

| 重要業績評価指標（KPI）   | 基準値（H30） | 目標値（R6） |
|-----------------|----------|---------|
| ① 観光情報発信基地整備    | 0か所      | 1か所     |
| ② 林種転換などの里山再生支援 | 6か所      | 9か所     |
| ③ 観光資源の保全       | 1事業      | 5事業     |

#### ① 観光情報発信基地整備

関連するSDGs： 4 質の高い教育をみんなに  
8 働きがいも経済成長も

##### 《主な内容》

- ・観光情報発信基地整備
- ・訪日外国人等観光客の誘客のための組織及び観光商品づくり
- ・住民、小中学校等への外国語教育の充実
- ・電動アシスト自転車等レンタルの推進

#### ② 林種転換などの里山再生支援

関連するSDGs： 15 陸の豊かさも守ろう  
17 パートナリーシップで目標を達成しよう

##### 《主な内容》

- ・賛同する企業と連携して漆やキハダ等広葉樹林への林種転換及び景観づくり
- ・自伐林家の育成
- ・耕作放棄地等を活用した景観づくり

#### ③ 観光資源等の保全

関連するSDGs： 15 陸の豊かさも守ろう  
17 パートナリーシップで目標を達成しよう

## 《主な内容》

- ・賛同する企業と連携して曽爾高原のススキをはじめとした豊かな観光および自然資源の継承
- ・賛同する企業と連携して新たな観光資源の開発
- ・賛同する企業と連携して獅子舞をはじめとした伝統文化の継承



## 施策 1-3

### 人材誘致促進

人口減少を食い止めるためには移住の促進を図る必要があります。特に曽爾村では農林業や観光等による定住や移住者の転入促進を図ることにより、地方創生を進めます。このためには小学校跡地を活用し、新しい人の流れを生み出すために移住定住支援センターを設立し移住コンシェルジュ等と連携することによる移住希望者への迅速な空き家紹介などを進めます。また、地域おこし協力隊の積極的な受入と協力隊終了後の定住へ向けた支援を行います。また、起業を目指す人をサポートするため起業支援の拠点整備を図ります。

| 重要業績評価指標（KPI） |                      | 基準値（H30） | 目標値（R6） |
|---------------|----------------------|----------|---------|
| ①             | 移住コンシェルジュ            | 2団体      | 3団体     |
|               | 空き家登録数               | 7件       | 12件     |
|               | 空き家相談数               | 174件     | 200件    |
| ②             | 空き家の移住者への提供及び若者住宅の整備 | 24戸      | 40戸     |
| ③             | 地域おこし協力隊の積極的な受入      | 14人      | 28人     |
| ④             | 小学校跡地の活用             | 0事業      | 6事業     |
| ⑤             | 新しい働き方の構築            | 0制度      | 1制度     |

### ① 移住コンシェルジュ

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も  
10 人や国の不平等をなくそう

## 《主な内容》

- ・移住コンシェルジュ活用による移住者の誘致
- ・移住者への情報発信
- ・特に文筆業、IT技術者等の移住者の誘致
- ・村内起業を目指す移住希望者のコンテストによる誘致

## ② 空き家の移住者への提供及び若者住宅の整備

関連するSDGs： 11 住み続けられるまちづくりを

### 《主な内容》

- ・空き家活用(シェアハウス等)と移住者等住宅の整備



## ③ 地域おこし協力隊の積極的な受入

関連するSDGs： 11 住み続けられるまちづくりを

### 《主な内容》

- ・地域おこし協力隊の積極的な受入を図り、定住へ向けた支援を強化

## ④ 小学校跡地の活用

関連するSDGs： 4 質の高い教育をみんなに  
8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう  
10 人や国の不平等をなくそう  
11 住み続けられるまちづくりを

### 《主な内容》

- ・起業支援の拠点及び体制づくり
- ・移住定住支援センターの設立
- ・住民、移住希望者が集うことのできるカフェ、図書館等の場づくり
- ・移住支援金の活用の推進
- ・IT技術等を学べる場づくり
- ・専門性に特化した高等学校や専門学校の創設
- ・サテライトオフィス等を呼び込む体制づくり
- ・大学と連携した研究機関としての活用

## ⑤ 新しい働き方の構築

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も

### 《主な内容》

- ・特定地域づくり事業協同組合制度等を活用し、新たな働き方を構築し多様な人の定住を促進する。

#### 施策１－４

##### 住民等の憩いの場の創設

住民や観光客が憩いの場として空き家を活用して、カフェなどの起業支援を行います。

| 重要業績評価指標（KPI）   | 基準値(H30) | 目標値(R6) |
|-----------------|----------|---------|
| ① 空き家を活用したカフェ開設 | 2 軒      | 5 軒     |

##### ① 空き家を活用したカフェ開設

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も

##### 《主な内容》

- ・ 小さな拠点
- ・ 空き家を活用したカフェ開設

## ○基本目標 2 地域住民創生戦略

| 数値目標            | 基準値(H30) | 目標値(R6) |
|-----------------|----------|---------|
| 担い手の育成          | 7人       | 15人     |
| 新たに開発した商品数      | 15個      | 25個     |
| 新たに開発した教育プログラム数 | 3本       | 8本      |

### 《基本的方向》

地域住民が中心となり、地域が持っている地域資源、人的資源を活用し商品開発や観光振興に資する事業を展開します。また、教育過疎の解消や観光振興を図るために教育・観光プログラムを実践します。これらの事業の動向や評価は地域住民が共有し、今後そのいくつかは地域における創業、起業に向けられるよう努力します。

### 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

#### 施策 2-1

##### 地域資源・人的資源の活用

村内の地域資源・人的資源を活かした取り組みが行われていますが、これをさらに発展させるため、取組の拡大や支援を行います。

| 重要業績評価指標（KPI）                     | 基準値(H30) | 目標値(R6) |
|-----------------------------------|----------|---------|
| ① 対流・交流プログラムの立案・実施と交流の場の整備        | 0か所      | 3か所     |
| ② 村内全域でのゆずの定植の取組                  | 1か所      | 9か所     |
| ③ ゆず加工品の開発                        | 8個       | 12個     |
| ④ 賛同する企業と連携した漆の産地化に向けた漆の森づくり      | 1か所      | 5か所     |
| ⑤ 米焼酎を活用した新商品開発と販路開拓支援            | 0個       | 1個      |
| ⑥ 名水商品化                           | 1個       | 3個      |
| ⑦ こんにゃく等加工品の開発（こんにゃく、おかき等の米加工品など） | 3個       | 5個      |
| ⑧ 新たな地域資源を活かした事業の支援               | 7件       | 9件      |

### ① 対流・交流プログラムの立案・実施と交流の場の整備

関連するSDGs：15 陸の豊かさを守ろう

#### 《主な内容》

- ・メダカ街道・クリスマスローズの会・風景街道づくり隊等を中心とした対流・交流プログラムの整備と交流の場の整備



### ② 村内全域でのゆずの定植の取組

関連するSDGs：15 陸の豊かさを守ろう

#### 《主な内容》

- ・小長尾地区を中心に行われてきたゆずの定植を、加工品の販売拡大を視野に入れ村内全域に拡大

### ③ ゆず加工品の開発

関連するSDGs：8 働きがいも経済成長も

#### 《主な内容》

- ・ゆずを使った商品開発支援
- ・販路開拓支援



### ④ 賛同する企業と連携した漆の産地化に向けた漆の森づくり

関連するSDGs：15 陸の豊かさを守ろう

17 パートナーシップで目標を達成しよう

#### 《主な内容》

- ・塩井地区を中心に取り組まれてきた漆の産地化に向けた取組を村内全域に拡大し、漆の生産量を増加させ、将来的に奈良の国宝、文化財を曽爾村の漆で修復されることを目指す。
- ・漆塗り発祥の地を再生をするため漆植栽、漆の商品化、そして漆復興拠点施設を核としたワークショップ等の実施



### ⑤ 米焼酎を活用した新商品開発と販路開拓支援

関連するSDGs：8 働きがいも経済成長も

#### 《主な内容》

- ・米焼酎を活用したジン等の新商品開発
- ・販路開拓支援



## ⑥ 名水商品化

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も

### 《主な内容》

- ・名水飲料工場の整備



## ⑦ こんにゃく等加工品の開発（こんにゃく、おかき等の米加工品など）

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も

### 《主な内容》

- ・こんにゃく、おかき等の米加工品等の商品開発支援
- ・販路開拓支援



## ⑧ 新たな地域資源を活かした事業の支援

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も

### 《主な内容》

- ・地域資源を活かした事業への支援
- ・地域資源等を活かした産業の創出

## 施策 2-2

### 大型農業用ハウスの再活用

遊休化している大型農業用ハウスを再整備し大学等と連携し、果物等新たな作物の新産地化を図ります。大型農業用ハウスの一部を研究農場とし、6次産業化にも取り組み新たな経営者を増やすことを図ります。

| 重要業績評価指標（KPI）        | 基準値（H30） | 目標値（R6） |
|----------------------|----------|---------|
| ① 大型農業用ハウスの再整備       | 0か所      | 1か所     |
| ② 大学等と連携した新たな作物の新産地化 | 0個       | 2個      |
| ③ 6次産業化に対する支援        | 0人       | 5人      |

## ① 大型農業用ハウスの再整備

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も

12 つくる責任つかう責任

## 15 陸の豊かさを守ろう

### 《主な内容》

- ・大型農業用ハウスの再整備

### ② 大学等と連携した新たな作物の新産地化

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も

17 パートナリーシップで目標を達成しよう

### 《主な内容》

- ・大学等と連携した新たな作物の新産地化



### ③ 6次産業化に対する支援

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も

### 《主な内容》

- ・農産物を加工品にする取組への支援



## ○基本目標3 村民起業

| 数値目標    | 基準値(H30) | 目標値(R6) |
|---------|----------|---------|
| 村民起業家数  | 1人       | 5人      |
| 移住者起業家数 | 5人       | 10人     |

### 《基本的方向》

現在、新たな働き方のスタイルが確立されていますが、曾爾村でも豊かな地域資源、人的資源を活用し村民・移住者の新たな起業を促す土壌づくりを行います。

### 《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

#### 施策3-1

##### 村民起業家支援

| 重要業績評価指標(KPI) | 基準値(H30) | 目標値(R6) |
|---------------|----------|---------|
| ① 村民に対する起業支援  | 1人       | 5人      |

##### ① 村民に対する起業支援

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も  
11 住み続けられるまちづくりを

##### 《主な内容》

- ・起業勉強会の実施

##### ② 起業支援制度の継続

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も  
11 住み続けられるまちづくりを

##### 《主な内容》

- ・起業支援制度の継続

#### 施策3-2

##### 移住者起業家支援

| 重要業績評価指標(KPI) | 基準値(H30) | 目標値(R6) |
|---------------|----------|---------|
| ① 移住者起業家数     | 5人       | 10人     |

① 移住者起業支援

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も  
11 住み続けられるまちづくりを

《主な内容》

- ・ 起業希望者コンテストの実施

② 移住者起業支援制度の継続

関連するSDGs： 8 働きがいも経済成長も  
11 住み続けられるまちづくりを

《主な内容》

- ・ 移住者起業支援制度の継続

## ○基本目標4 村民の健康増進と生活支援

| 数値目標                  | 基準値(H30) | 目標値(R6) |
|-----------------------|----------|---------|
| ① 買い物・通院手段等暮らしを確保する支援 | 1 制度     | 2 制度    |
| ② 地域内経済循環対策制度数        | 0 制度     | 1 制度    |
| ③ 住民満足度               | 0%       | 50%     |

### 《基本的方向》

高齢化による自動車運転免許返納等により買い物、医療難民を支援することで地域内経済循環を促し、人口の流出を防ぐことを図るよう努力します。

### 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

#### 施策4－1

##### 買い物・通院手段等暮らしを確保する支援

| 重要業績評価指標（KPI）     | 基準値(H30) | 目標値(R6) |
|-------------------|----------|---------|
| ① 移動販売を実施する事業者の育成 | 0 事業者    | 2 事業者   |
| ② 通院等支援制度の創設      | 1 制度     | 2 制度    |

#### ① 移動販売を実施する事業者の育成

関連するSDGs： 3 すべての人に健康と福祉を  
10 人や国の不平等をなくそう  
11 住み続けられるまちづくりを

##### 《主な内容》

- ・移動販売を行う事業者に車両等購入費の一部を助成
- ・住民の健康増進のため移動販売時にコミュニティーナースが村内を巡回する制度の創設

#### ② 通院等支援制度の創設

関連するSDGs： 3 すべての人に健康と福祉を  
11 住み続けられるまちづくりを

##### 《主な内容》

- ・通院等支援を実施する仕組みづくりの創設

## 施策4-2

### 地域内経済循環対策

| 重要業績評価指標（KPI）   | 基準値(H30) | 目標値（R6） |
|-----------------|----------|---------|
| ①地域内経済循環対策制度の創設 | 0 制度     | 1 制度    |

#### ① 地域内経済循環対策制度の創設

関連するSDGs：11 住み続けられるまちづくりを

#### 《主な内容》

- ・曽爾村での消費を促すため、地域内で使える商品券等の仕組みづくりの創設

## 6 終わりに

第2期曽爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略は国連開発計画に基づくSDGSを意識し村民が住み続けることの村づくり、また、都市部にはない魅力のある村づくりを目指し策定しました。

第2期曽爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略で謳われている施策に取り組むため、必要に応じ、国の地方創生推進交付金をはじめとする各種交付金・補助金等を活用することで地方創生を推し進めます。

また、第1期曽爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき始められた施策についても、一過性のもので終わらせないためにも効果検証を継続し課題を掘りおこし取り組んでいきます。

曽爾村は非常に美しい村です。村で住む人、訪れる人、関わる人、みんなの力で楽しく賑やかな村をめざし、また、未来へ残していくことを目指します。

